

本件に関するご連絡先：

公益財団法人 総合研究開発機構

研究調査部 主任研究員 島澤

Tel : 03-5448-1710



総合研究開発機構

扱い 2012年 7月 20 日(金) 14時

NIRA 研究報告書にて公表

NIRA モノグラフシリーズ

『社会保障制度を通じた世代間利害対立の克服』

－シルバー民主主義を超えて－

「社会保障と税の一体改革」の大きな課題の 1 つとして、高齢化社会でも持続可能な社会保障制度の構築がある。しかし、その最大の障害となるものが、世代間の給付と負担の格差の拡大である。年金制度は世代間の助け合いの仕組みであり、過去の高い経済成長期には、豊かな勤労世代から貧しい高齢世代への所得移転は、社会全体の所得格差を縮小させる機能を果たしてきた。しかし、今後の低成長期には、そうした暗黙の前提は、もはや成り立たず、また、高齢者家計は平均的な家計と比べて決して貧しくはない。それにもかかわらず、政治的に大きな力と見なされる高齢世代の利益に配慮し、その負担増となるような制度改革を先送りする政治手法が用いられている。しかし、高齢世代と現役世代との間の利益の対立を避け、強調して問題の解決を図る手段はないのだろうか。

このような問題意識のもと、NIRA では「世代間公平性プロジェクト」を立ち上げ、本モノグラフは、このプロジェクトの中間報告として、世代会計の手法を用いた世代間格差の数量分析を行った。その主要な結果は以下のとおりである。

第 1 に、社会保障制度の現状は、高齢化に比例して増える支出と景気停滞を反映して横ばいの社会保険料収入との差を一般会計の社会保障関係費で埋めており、この大部分を国債発行で賄っている。この結果、2010 年の国と地方を合わせた政府の債務残高は GDP の約 2 倍の水準に達している。しかし、すでに生じている年金基金の大幅な積立不足や、それが将来さらに増加するなどの「簿外債務」を考慮した「異時点間の公的債務 (IPL)」の指標でみた公的債務残高は、GDP の 4.5 倍と公表されたものよりかはるかに高い水準となり、この解消が長期的な政策目標となる。(本文 5～6 頁参照)

第2に、現行の社会保障制度を通じて累積した公的債務は、それを償還しなければならない次の世代に大きな負担を強いるという「世代間格差」を引き起こす。ここで、現在世代の内の引退世代と現役世代の格差だけでなく、現在世代と（まだ生まれていない）将来世

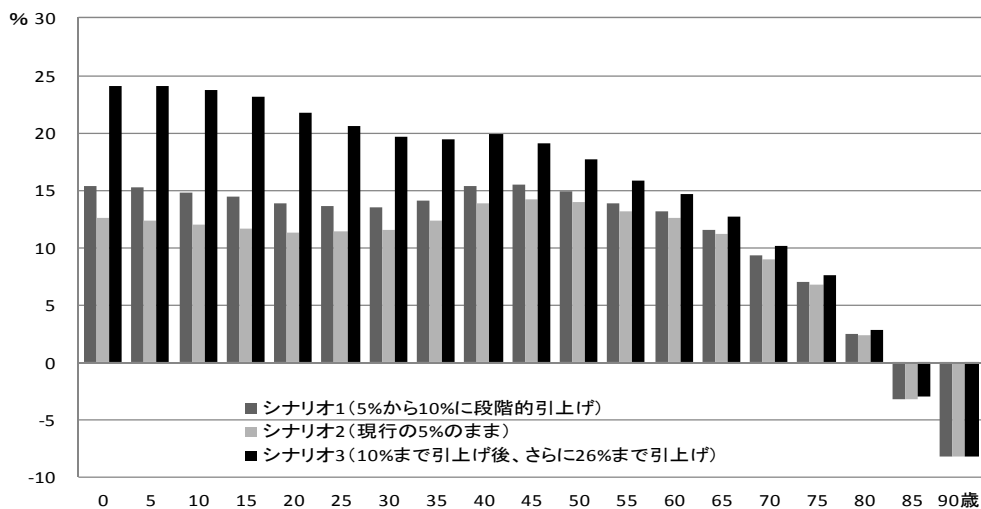
代とのものも含めた「2つの世代間格差」を明確に区別する必要があり、それらの大きさを「生涯純税負担率」の概念を用いて分析した。この結果、現在世代の内、例えば0歳の純負担率は15.3%と、65歳と比べて4%ポイント程度高いという格差が生じているが、他方で、将来世代は平均して48%程度と、生涯所得の半分近くを純負担として持っていかなければならぬなど、いっそう深刻な状況にある（図1、図2参照）。これは世代間の公平性に欠けるだけでなく、将来の年金制度の持続性を危うくする主要な要因であり、それに備えて高齢者が金融資産を蓄えなければならないと考える一因とも考えられる。（本文2～5頁参照）

第3に、今回の「一体改革」で予定されている消費税率の10%への引き上げは、高齢者世代にも応分の負担を求める点で、世代間格差の改善に資するものとなる。他方で、増税分をより長い期間負担する若年世代の負担も同時に高めるとともに、現世代と将来世代との間の世代間格差の縮小には、8%ポイントの効果しかない。こうした手法で、将来世代と現役世代と純負担率の格差を完全に解消するためには、消費税率を10%からさらに26%まで高める必要がある。これが現実的でないとするば、年金支給開始年齢の引き上げや経済成長スライド実施等の手法で、給付水準自体の引き下げについての検討も必要とされる。（本文2～5頁参照）

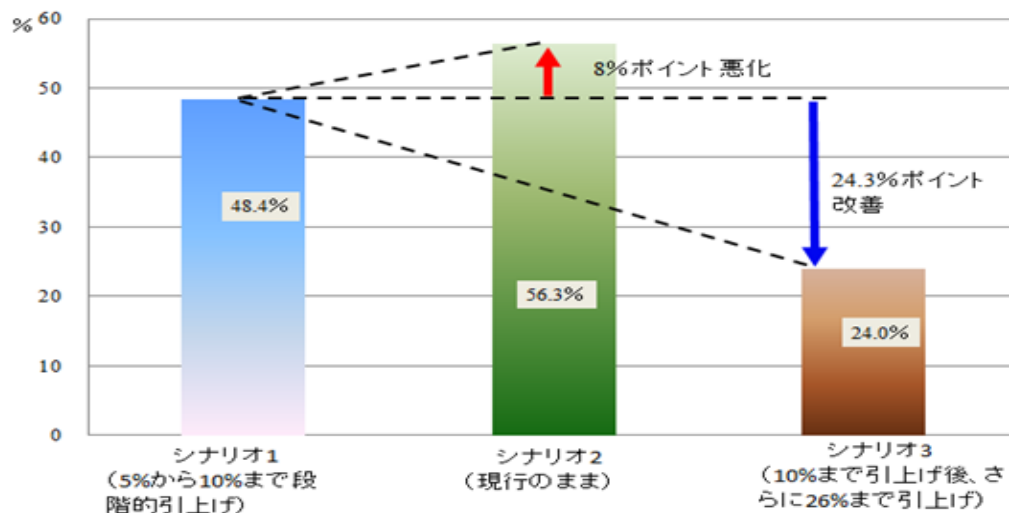
第4に、高齢者の選挙における投票率の高さから、近い将来に、社会保障の受益者である高齢者の政治力が負担者を上回る事態も予想される。都道府県別に推計した老人福祉費の水準は、各々の高齢者比率と正の相関があるなどすでに「シルバー民主主義」の兆候が見られている。しかし、長期的に見れば、現役世代と高齢世代との利害対立は避けられないものではない。政治的に大きな影響力を持つ高齢者の行動は平均以上に利他的であり、将来世代への配慮も大きい。（本文9～15頁参照）

仮に、近い将来の社会保障制度破綻のリスクを十分に認識すれば、高齢者にも理解を得られる社会保障制度改革は不可能ではない。こうした手法を通じて、今後、世代間の調和への道を探ることが、本プロジェクトの今後の課題である。

図 1 2010 年基準の生涯純税負担率の推計結果(現在世代)



図表 2 2010 年基準の生涯純税負担率の推計結果(将来世代)



*本報告書の全文は NIRA ホームページでご覧いただけます。

NIRA 研究報告書『社会保障制度を通じた世代間利害対立の克服－シルバー民主主義を超えて－』<http://www.nira.or.jp/pdf/monograph34.pdf>

■総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題を取りあげます。

1974 年政府認可法人として設立後、2007 年財団法人を経て、2011 年 2 月に「公益財団法人」に認定されました。

会 長：牛尾 治朗 (ウシオ電機株式会社代表取締役会長)

理事長：伊藤 元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)